

日南町の農業の将来ビジョン

平成22年3月

日南農業の未来を語る会

1. はじめに

農家林家の高齢化・一次産品の価格低迷により本町の農林業を取り巻く情勢は厳しい状況にある。しかも、社会的・地理的条件から企業の誘致も容易ではない。

そうした中、日南町の農業の振興と再生を図るには、既存の農林産物の付加価値化(加工)、販売システムをどのように構築し、一次産業の六次産業化を図るかが課題となっている。

そこで、平成20年11月14日に設置された「日南農業の未来を語る会」は、「農地と人を最大限に生かした持続するまちづくり」をテーマに、①農事組合、集落営農といった既存組織のありかた、②農地活用、保全活動のありかた、③生産振興の方向性と新しい販売システム、④担い手の創造、⑤新しい流通システムと民・官・学連携・農商工連携について、以上、5つの課題について論議を重ねた。

2. 町の農業の現状

(1) 水稻生産

表1. 水稻の出荷状況 (JA資料)

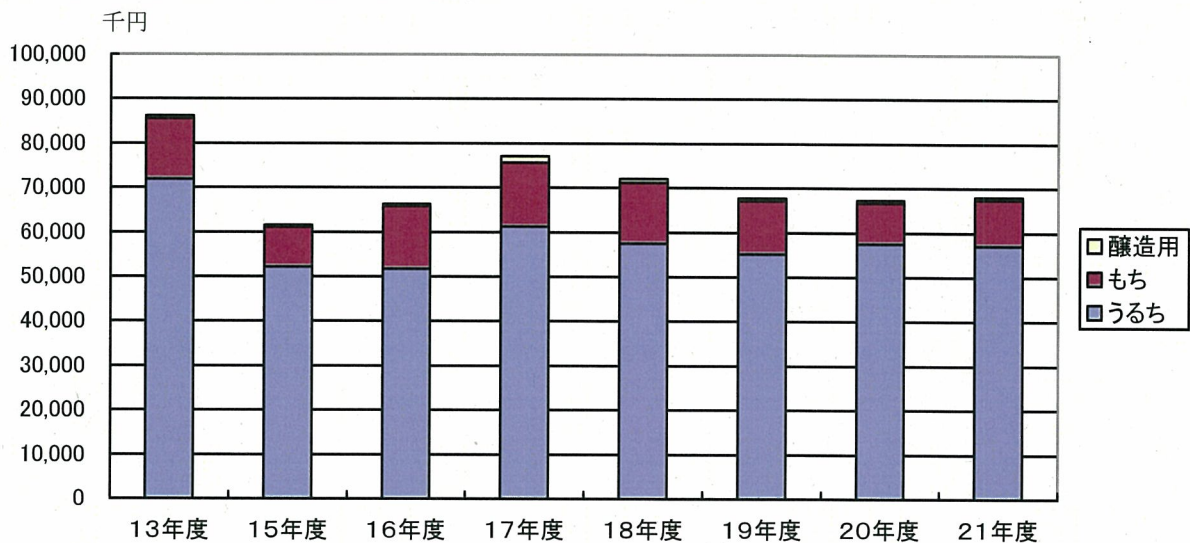


表1とおりに、JAの取扱いによる日南町産米の販売額は、減少傾向にある。これは、作付面積が減少してきたことにもよるが、いわゆる農家対消費者の相対販売が増加したことも大きな要因となっている。

こうした中、農家からは、

- 米代の精算が遅い。いつの米代なのか判らない。
- 直接売っているが、代金の回収がままならない。
- 早く米代が欲しい。
- 米代が安い。もっと高くないか。
- うまい米なのだから、もっと高く売れるはずだ。

といった声が届いている。現在、日南町産米は、①生産者からJA(米穀課)、全農、

米卸、小売業者、消費者という通常のルートのほか、②生産者からJA（米穀課）、JA（直販推進課）、消費者と流通する「露の玉米」などのルート、そして、③生産者から直接、消費者へと流通する縁故米などのルートに大別される。

そうした中、これら流通ルートは、

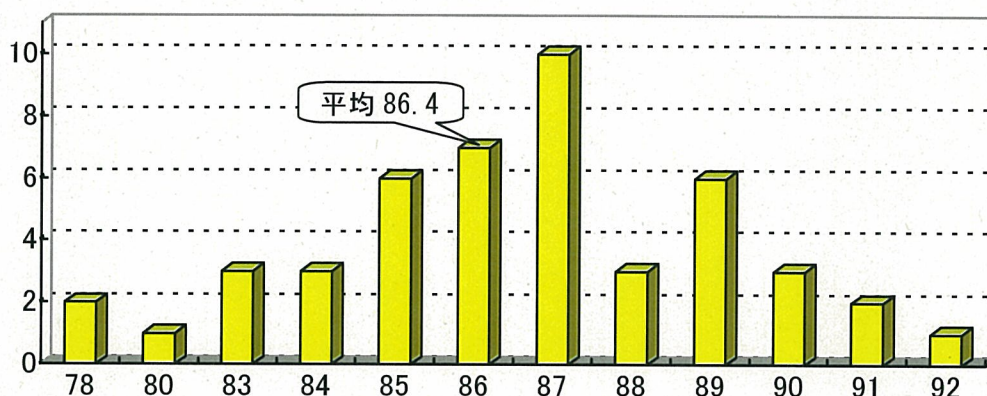
- ①…精算が遅く、いくら小売単価が高くても生産者への還元ができない。
- ②…同上
- ③…売掛金の回収が自己責任となる。また、製品の均一化の維持が容易でない。といった課題を抱えている。

（２）食味値から見た日南産米

昨年の10月24日から25日、町制50周年記念にちなみふる里まつりの会場で、日南町のおいしい米を内外にPRしようと、町では「日南町産米食味値コンテスト」を開催した。

コンテストは、「コシヒカリの部」と「コシヒカリ以外のうるち米の部」に分けて実施、このうち、コシヒカリの部への出品者は47名で、その食味値の平均は86.4を記録、極上といわれる85を上回り、日南町の米がいかにおいしいかを実証する結果となった。

表2. 日南町産米食味値コンテスト

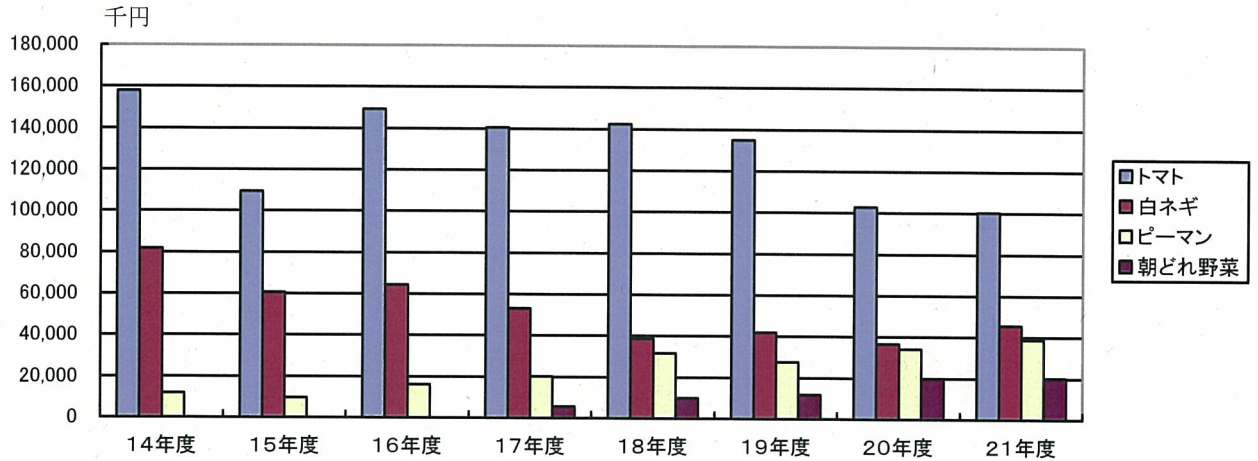


食味値とは、米に含まれる各成分の含有量を測定し、お米のおいしさを総合的に評価した数値である。その数値は、「食味計」という計測器具を用いて、①アミロース、②タンパク質、③水分、④脂肪の酸化度、以上4つの成分含有量から算出される。単純に言えば、アミロースとタンパク質が少なく、米の水分量は15%程度、そして、脂肪酸化度の低い米、こんな条件を満たした米が高い食味値を記録することになる。

「魚沼産コシヒカリ」と比べても遜色のない食味値が計測されるようになった日南町産米であるが、残念ながら、市場の評価へと繋がっていない。

(3) 野菜生産

表3. 主要野菜の出荷推移 (JA資料)



日南町の農業は、水稻単作と和牛繁殖を主体として営まれてきたが、複合型の農業に取り組む農家が増えており、それら農家は、準高冷地の気象条件を生かしたトマト、ピーマン、白ネギ等の野菜生産に力を入れている。また、生産調整における土地利用型作物として、ソバの栽培も定着しつつある。

○トマト

野菜出荷額の1位であり、米に続く額である。平成21年度の作付面積は、5.2haであり、販売額は、辛うじて1億を突破した。最盛期には、2億円の販売をめざし、今でも、日南高原トマトとして市場評価は高いが、栽培面積、生産者とも減少傾向にある。

○白ネギ

市場評価の高い日南町産のネギであるが、平成21年度の作付面積は5.7haで、生産者数とともに、ピーク時の約4割減となっている。単価は中国産の輸出自粛等により、高めで推移している。

○ピーマン

平成21年度の作付けは、4.9haで、年々、栽培面積、販売高とともに増加している。新規栽培者も多く、栽培方法の確立が急務である。

○その他野菜

近年、産地直送の朝どれ野菜として少量多品目の野菜が出荷量、販売額とも上昇してきている。平成21年度には、販売高が2千万円を突破した。しかしながら、平均単価は、平成19年度の1,362円から1,034円に減少しており、市場の価格競争に翻弄される生産者の姿が見てとれる。

(4) 畜産業

1995年の農林業センサスでは、乳用牛の飼養農家9戸で飼養頭数235頭、和牛の飼養農家66戸で飼養頭数559頭だったものが、2005年センサスでは、乳用牛の飼養農家6戸で飼養頭数338頭、和牛の飼養農家44戸で飼養頭数321頭と、乳用牛の飼養頭数を除き、いずれも減少しており、酪農及び肉用牛生産は下降傾向にある。昭和62年の第5回全国和牛能力共進会で、高等登録群で日本一、繁殖雌牛群で入賞するなど輝かしい歴史のある和牛生産の復興が待たれる。

(5) 農産物のブランド化

現在、農産物は国内生産に加えて、多くの生鮮野菜も輸入され、日本向けの開発輸入が恒常的に行われるようになった。

また、各産地が市場の規格に基づいて行う生産は、非常に効率的である反面、産地毎の個性がまるでなくなっており、同質的な商品のため、価格のみの競争となっている。さらに消費財の低価格が進み、農産物の主な販売先であるスーパーマーケットも低価格競争を繰り広げている。このことは、消費者からは歓迎されるものの、生産者および流通業者にとっては収益の悪化を招き体力を消耗させている。

その一方で、産地、流通ともメリットの少ない価格競争から商品の品質やサービスなど非価格面の競争へのシフトも活発化している。特に、農産物は昨今の健康志向の高まりから、価格だけでなく、「安心・安全」「おいしさ」「鮮度」「健康」「機能性」「環境」などを重視する傾向が強くなっている。そうした中、他の産地・商品と差別化して顧客を獲得し、有利な販売展開を図るため、農産物等のブランド化は必須である。

3. 将来ビジョンの策定に向けて

日南町の農業の将来ビジョンを提言することを目的に設置された「日南農業の未来を語る会」（座長：池田尚弘、構成員15名）は、8回にわたり、第1項に掲げた課題について論議を重ねた。

その結果、将来ビジョン等にいくつかの共通点が見つかった「③生産振興の方向性と新しい販売システム」と「⑤新しい流通システムと民・官・学連携・農商工連携」については、ひとつのテーマにまとめることとし、最終的には、

- ①農事組合、集落営農といった既存組織のありかた
- ②農地活用、保全活動のありかた
- ③生産振興の方向性と新しい販売システム
- ④担い手の創造

以上、4つの課題に絞り、ビジョンを策定した。それらビジョンは、中長期的な目標となる「将来ビジョン」と将来ビジョンを達成するための当面の方向性を示す「ビジョン達成に向けての指針」とに分類、そして、将来ビジョンを達成するための事業計画案は「具体的方策」として掲げ、次項に記載した。

4. 日南町の農業の将来ビジョンについて

①農事組合、集落営農といった既存組織のあり方について

将来ビジョン

○集落内の農業者の役割分担を明確にし、農業構造の再編の意義について理解と協力を求め、農業と農村社会の活性化を図る

具体的方策

- 農事実行組合の統合と再編
- 複合経営をめざす集落営農組織の育成

②農地活用、保全活動のありかたについて

将来ビジョン

- 農地利用の再編成と適正な流動化を誘導する
- 耕作放棄地の再生・利用に向けた体制整備や再生実証実験を行い、その解消計画を策定する

【ビジョン達成に向けての指針】

- 農地保有合理化事業の有効な運用を図り、担い手農家や生産組織への農用地集積を促進し、効率のいい農業経営を目指す

具体的方策

- 農地利用集積円滑化事業の推進
- 農地保有合理化法人等による農地の一元管理
- 集落の現状と将来を把握するための集落カルテづくり

③生産振興の方向性と新しい販売システムについて

将来ビジョン

- 夏期の冷涼な気象条件を活かし、集約的農業である野菜生産の振興を支援するとともに、引き続き、トマト、白ネギ、ピーマン、ハウレンソウといった基幹振興作物の生産を推進する
- 米の生産振興と一層の良質米の生産を目指し、日南米のブランド化を推進する
- 農業の多角経営を推進し、野菜及び林産物の生産の戦略的産地化を図る
- 耕畜連携体制を強化し、畜産堆肥の利用拡大と有機農業の推進を図る

【ビジョン達成に向けての指針】

- 消費者に信頼される日南町の農林産物及び農林産加工品をブランド化し、農家及び生産者の所得向上と後継者の確保、そして、町の活性化と魅力ある町づくりへの展開を目指す
- 農業の6次産業化に向けた内発的発展を促す販売、流通システムの構築と強化を図る

具体的方策

- 日南町の農業の営農から販売までを総括する（仮称）日南町農業センターの設置
- 日南町独自の経営指針及び日南町版経営モデルの策定
- 野菜生産の団地化による生産振興
- 農業の6次産業化の推進
- 農家や加工品生産者とメーカー、販売先とを結ぶ橋渡し役としての役割を担うコーディネーター（セールスステップ等）の配置

④担い手の創造について

将来ビジョン

- 集落における担い手の育成と集落営農を推進するとともに、新たな担い手としての法人経営の推進を図る
- IJUターン者を含む多様な担い手の育成を図る

【ビジョン達成に向けての指針】

- 認定農業者の育成を図り、支援制度の積極的な活用を推進する
- 生産コスト低減や生産物の高付加価値化などを通じて、一定の所得を安定的に確保できるような生産構造を持つ経営体の育成を図る
- 法人経営体や農地保有合理化法人と連携し、新規就農者の支援システムを確立する
- 農業者及び農林業研修生の生産意欲を駆り立てる農業施策の実施
- 経営規模の拡大と多角経営を目指す経営体へ総合的な支援を実施する
- 農地の健全な維持と農業後継者の育成を図るため、財団法人日南町地域振興公社の機能を拡充する
- 高齢者の豊富な知識・技能等を活かした生産活動の場を提供する
- 女性農業者が農業経営に参画できる環境を整備し、女性の視点を活かした起業等を促進する

具体的方策

- 小中学生が農業を体験できる教育ファームの設置
- 小学生用の農業副読本の作成
- 農商工連携の核になる（仮称）株式会社にちなんの設立

以上、日南町の農業の将来ビジョンについて提言する。

平成22年3月4日

日南農業の未来を語る会
座長 池田尚弘

【参考資料】

以下は、会議での意見をまとめ、将来ビジョン策定の検討時の基礎資料となったものである。最終的には、検討時の5つテーマを4つに絞るなどしたため、策定したビジョンとの関連性は希薄となっているが、「参考資料」として添付する。

●検討テーマ別の協議内容について

検討テーマ	①農事組合、集落営農といった既存組織のあり方について
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○農事組合、集落営農といった既存組織の弱体化 ○中山間^{注1}、農地・水・環境事業^{注2}に取り組むたくても取り組めない地域の存在 ※注1 中山間事業は、75協定（第1期）から58協定に減。（新規3、統合△13、中断△7） ※注2 農地・水・環境事業は、17組織（初年度14組織、その後に3組織増） ○後継者の確保が困難 ○農業法人の専従者の給与体系の堅持が困難
具体的な町の動き	<ul style="list-style-type: none"> ○上萩山、細屋地区が集落協定を策定し、平成21年度から「多様な集落営農支援事業」により、農業機械を整備 ○鳥取暮らし農林水産就業サポート事業の有効利用
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者の高齢化、離農という現実を見ると、「集落＝一農場」という考え方でなければ、農地は守れない ○集落営農だけが突出してしまうと、個人経営をめざすものを押さえてしまうことになる ○リーダーが存在する地域では、さまざまな有利な助成制度等を導入している→リーダー不在地域のフォローが課題 ○新規参入者へ、(財)日南町地域振興公社の中間保有（農地保有合理化事業）による農地を貸与 ○農業者の高齢化により、後継者育成は急務。集落で認定農業者、担い手を育てるという意識が必要 ○「儲かる農業」という理念はジリ貧状態になっており、実態は「年金＋農業収入」。これでは、後継者は育たない
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○各種の形態があるが、一集落一農場という考え方はできないものか ○小規模農家の維持と集団化。 ○集落支援の制度化（事務補助） ○農業総力の結集 ○日南町の農業を総括する日南町農業センター（仮称）の設置 ○新規就農者、新人農家への支援（新規就農者の受入れ体制の整備）

(つづき)	○地域に1～2人の認定農業者がいるというような体制づくりを推進し、(農業だけで生活できる)核となる農業者の育成
将来ビジョン	○集落内の農業者の役割分担を明確にし、農業構造の再編の意義について理解と協力を求め、農業と農村社会の活性化を図る ○経営規模の拡大と高く経営を目指す経営体へ総合的な支援を実施する ○集落における担い手の育成と集落営農を推進するとともに、新たな担い手としての法人経営の推進を図る ○認定農業者の育成を図り、支援制度の積極的な活用を推進する ○生産コスト低減や生産物の高付加価値化などを通じて、一定の所得を安定的に確保できるような生産構造を持つ畜産経営体の育成を図る

検討テーマ	②農地活用、保全活動のありかたについて
課題	○基盤整備は実施したが、優良農地が造れていない ○有害鳥獣対策に時間、労力を要し、生産力があがらない(防護対策ができれば、生産量はあがる。) ○耕作放棄地の増加 ○「農業振興整備計画」の見直し(平成になって見直しがされていない。)
具体的な町の動き	○鳥獣害防止総合対策事業により、大菅、笠木、細屋地区が「被害防止計画等」を策定し、侵入防止策を設置。平成22年度も、当該事業を実施予定 ○農地法3条による場合は、農地取得に際し、その下限面積に制限があるが、新規参入者に対しては、下限面積の適用がない農用地基盤強化促進法の運用により、農地の斡旋を行う
主な意見	○農地の汎用化を推進し、担い手農家や生産組織への農用地集積を図る ○農用地利用改善団体の組織化推進 ○広範囲での取り組みが必要 ○農家による「市民農園」の開設 ○不在地主問題の解消が急務…不在地主の所有権が消滅するというような運用ができないか ○日南町における農地取得の下限面積の変更(5反を3反に) ○施設園芸では可能だろうが、3反では生活ができない ○農地を守るという観点からは下げた方がいい ○デメリットとしては、認定農業者などによる農地の集積に支障が生じるということがある ○新規参入という観点からは、下限面積は3反がいい ○理由もなしに耕作放棄地は発生しないはず。その原因を辿れば、解決方法が見えてくる(解決のできない耕作放棄地もある。)

(つづき)	○「使う農地」と「使わない農地」を分別する時機にきている。生産性に欠ける未整備地については、(連反を阻害するような不作付け農地は管理が必要だが) カットすることも必要
方 向 性	○GISデータの有効活用による農地管理 ○農地の汎用化促進 ○イノシシの肉の商品化…「捕る」から「飼育」 ○駆除ではなく、商品化 ○商品化したあとの販売システム構築、ネット販売や「旬を生かす」限定販売など ○農地扱いとなっている原野等を農地から外していくという施策の実施(農地の区分化) ○山寄せで水路がないといった農地を切り捨てていくという判断も必要 ○集落で農地を集積するのに時間を要する。ある程度の面積を公社が集積して、経営体に出すというシステムづくりが必要 ○集落における聴き取り調査の実施(実状把握の不足) ○集落のカルテづくり
将来ビジョン	○農地利用の再編成と適正な流動化を誘導する ○耕作放棄地の再生・利用に向けた体制整備や再生実証実験を行い、その解消計画を策定する ○農地保有合理化事業の有効な運用を図り、担い手農家や生産組織への農用地集積を促進し、効率のいい農業経営を目指す

検討テーマ	③生産振興の方向性について
課 題	○米の生産振興、トマト、白ネギ、ピーマン基幹品目、ブロッコリー、キャベツといった新規作物の生産振興 ○基幹3品目をどう伸ばしていくか、これが基本 ○冬場に加工する体制づくり ○大規模生産の体制づくり
具体的な町の動き	○日南町農産物販売所(日南アスパル)のオープン ○日南町総合文化センター、JR伯備線生山駅でのアンテナショップの設置(計画中) ○神戸市東灘区に「日南高原アンテナショップ御影」がオープン(オーナー:狭間延義氏) ○国の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業により、特産品販売推進員を採用(平成22年3月まで) ○日野上まちづくり協議会による野菜スープの生産
主な意見	○朝採れ野菜経営体の規模拡大の支援は図れないものか ○トマト産地としての再興(現在の5.5haの栽培面積を10haに)

<p>主な意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹品目の生産目標が達成。これがあつての少量他品目の野菜生産である ○日南特選シールの作製 ○集合的な加工施設の建設 ○廃校校舎の有効利用 ○新たな経営指針モデルの策定が急務 ○日南の野菜のニーズは高い。集荷をしてでも販売体制を構築すべき ○日南型流通システムの確立するため、例えば、株式会社ちなん（仮称）設立し、日南独自の販売戦略を展開していくことが必要。現状のままでは何も変わらない ○育苗ハウスを利用した野菜苗などの生産ができないものか
<p>方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○朝採れ野菜のシステム強化と新たな販売戦略の検討 ○日南町の特徴を生かした農業の実践 ○加工販売、6次産業の取組み（乳製品、お菓子、山菜加工品、漬け物など新商品の開発） ○日南型流通システムの確立 ○日南町独自の経営指針の策定、一年間の営農体系とビジョンづくり ○日南町版経営モデルの策定 ○後作で平均反収を計算、冬期間でも可能な作型の確立（地球温暖化に即した農業） ○日本から農業はなくなる。なぜ日南町で衰退しているのか ○生産指導から販売 ○農商工連携
<p>将来ビジョン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○夏期の冷涼な気象条件を活かし、集約的農業である野菜生産の振興を支援するとともに、引き続き、トマト、白ネギ、ピーマン、ハウレンソウといった基幹振興作物の生産を推進する ○米の生産振興と一層の良質米の生産を目指し、日南米のブランド化を推進する ○農業の多角経営を推進し、野菜及び林産物の生産の戦略的産地化を図る ○耕畜連携体制を強化し、畜産堆肥の利用拡大と有機農業の推進を図る ○消費者に信頼される日南町の農林産物及び農林産加工品をブランド化し、農家及び生産者の所得向上と後継者の確保、そして、町の活性化と魅力ある町づくりへの展開を目指す ○農業の6次産業化に向けた内発的発展を促す販売、流通システムの構築と強化を図る

検討テーマ	④担い手の創造について
課題	○町に新規参入者の受入れ意欲があるか疑問 ○企業参入、建設業からの参入者の支援
具体的な町の動き	○日南町農林業研修制度の創設 ○鳥取暮らし農林水産就業サポート事業の実施 ○農大及び日野高で研修中。また、日野農業改良普及所の普及員による座学も実施中 ○日南試験地での研修、普及員による指導 ○霞地内に教育ファームを設置
主な意見	○根本的な体制づくりが必要 ○冬期間の受入体制は？ ○まず体験が必要。体験とした方が応募しやすいのでは ○研修生の目的がわからなければ、受入農家は何をしていいのか判らない。ある程度の目的をもった研修生を採用してほしい。 ○真剣に考えない方がいいところもある。いろいろな方に来てもらい、いい人を探し出すという方法もある。 ○この制度で、就農のきっかけづくりはできても、全部を仕上げるのは無理。就農後の支援体制づくりが必要。 ○受入農家のルールづくりが必要。受入農家によって対応が違うようなことになれば、後に問題が生じる。 ○日南町農林業研修生の多くは「トマト+しいたけ」の作型を希望している。
方向性	○いつでも受入れができ、バックアップできる体制の構築 ○農業者及び農林業研修生の生産意欲を駆り立てる農業施策の実施 ○食育の充実。 ○教育ファームの設置（統合小学校にも是非） ○人に伝える取組み…小学生用の農業副読本の作成
将来ビジョン	○法人経営体や農地保有合理化法人と連携し、新規就農者の支援システムを確立する ○高齢者の豊富な知識・技能等を活かした生産活動の場の提供とシルバー人材センターと提携した熟年集団を育成する

検討テーマ	⑤新しい流通システムと民・官・学連携について
課題	○少量他品目の販売チャンネルが少ない ○直販は生産者への見返りを ○消費者からの要望を生産に結びつける仕組み ○JAの基本理念の欠如

具体的な町の動き	○日南町のホームページをリニューアルし、町の特産品の紹介ページを充実（平成22年3月予定）
主な意見	○インターネットでの販売も低迷している。販売専門員（コーディネーター）を配置するなど、もっと動いて顧客を誘導することも必要 ○特区制度の導入
方向性	○行政の旗振りで、生産から販売までのリーダー養成を ○インターネットによる販売戦略 ○大規模生産より、消費者と意見交換ができるような販売体制の構築を ○農家や加工品生産者とメーカー、販売先とを結ぶ橋渡し役としての役割を担うコーディネーター（セールスレップ）が必要
将来ビジョン	○女性農業者が農業経営に参画できる環境を整備し、女性の視点を活かした起業等を促進する ○農地の健全な維持と農業後継者の育成を図るため、財団法人日南町地域振興公社の機能を拡充する